

# 知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

## <2014年3月>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

韓国弁理士 金 成鎬

3月には、サムスン電子とアップル間に新しく展開される特許訴訟に関する記事が目をつけた。そして、アップルとの特許侵害訴訟に備えるサムスン電子の準備に関する記事を紹介する。

4日付のマネートゥデイによると、アップルが最初に訴訟を提起して以来、両社間の特許戦争は、状況が変化し続けてきた。法廷攻防が進められる中、新モデルが続々と発売され対象商品も変わった。2次特許戦争に先立ち、米国サンノゼ裁判所の勧告に従い、2014年2月、両社の最高経営責任者が合意を打診するために会合したが、決裂した。結局、サムスンとアップルは、裁判所が昨年9月に限定した対象製品と特許権をめぐる、特許紛争を繰り広げることになった。アップルが今回の2次特許戦争で使う特許をみると、単語を自動的に補完してくれる特許、特定のデータを区別して実行できるデータタッピング特許、音声認識の統合検索特許(いわゆる、シリー特許)、データの同期化関連特許、スライドさせてロックを解除する関連特許である。合計5つの特許を攻撃武器として採用した。一方、サムスンが今回の第2次大戦で使う特許をみると、デジタル画像と音声記録伝送に関連する特許、遠隔映像伝送関連の特許、アップリンクパケットデータの伝送情報特許、不定期データ伝送関連特許である。合計4つの特許権が武器として採用された。サムスン電子の4件のうち、アップリンクパケットデータ伝送情報に関連する特許及び不定期データ伝送関連特許は標準特許に該当する。サムスン電子も、元々は5つの特許で攻撃をしようとしたが、少し前にその中の一つであるマルチメディアの同期化に関する特許が無効の判決を受け、4つに減ることになった。したがって、序盤の勢いはサムスンが多少不利な状態とも見られる。これまで大きな力を発揮できなかった

標準特許が攻撃武器に含まれているという点も多少心配な部分だ。一方、今回の訴訟の対象製品となったギャラクシーS3、iPhone5などは、2012年に生産されたものである。両社の最新の製品であるギャラクシーS4、アイパッドエア、アイパッドミニレチナなどは、訴訟の対象から除外された。結局、今回の訴訟は、今すぐ市場に与える影響はなく、両サイドの力比べにより多くの重心が傾くと思われる。11日付のソウル経済によると、サムスン電子が、アップルとの米国2次特許訴訟で、3件の標準特許を訴訟対象から除外した。サムスン電子の決定は、標準特許で訴訟を提起することが産業発展をはばむという批判が大きく、実益がないという判断によるものと伝えられた。これに伴い、サムスンは2件の商用特許、アップルは5件の特許で訴訟を繰り広げることになる。

21日付の東亜日報によると、サムスン電子が検事出身のグローバル協力室担当副社長を、ベルギーのブリュッセル支店に配置し、ヨーロッパ対官業務の強化に乗り出した。特許訴訟などヨーロッパで繰り広げられる敏感な問題について本社次元で直接対応するためのものと解釈される。ヨーロッパ対官業務を総括する副社長は、検事出身であり、米国の弁護士資格を保有しているグローバル法務の専門家で、2005年にサムスンに入社し、海外の訴訟と紛争解決を担当してきた。

28日付の毎日経済によると、サムスン電子が、昨年、史上最大規模である1兆8,549億ウォンの特許費用(技術使用料引当金)を積み立てたことが明らかになった。これは、2012年積立額の20%を超える3,445億ウォンをさらに積み立てたもので、過去最大の規模だ。技術使用料引当金とは、まだ支給していない

が、今後の支払いが予想される特許権使用料等について、あらかじめ準備しておく資金を意味する。サムスン電子は、2011年から毎年1兆ウォン以上を技術使用料引当金として積み立てし、2013年末に4兆2,726億ウォンの技術料引当金が積み立てられた。サムスン電子が技術使用料引当金を大幅に増やした時点は、アップルとの特許戦争が始まった時期と一致する。このように、技術使用料引当金を増やしているのは、スマートフォンの世界市場シェアが1位に浮上しながら、特許侵害訴訟の集中攻略対象になっているからである。特に、アップルとの訴訟がまだ終わっていない。米国カリフォルニア州連邦地裁裁判部は、サムスン電子がアップルの特許を侵害した

対価として、9億2,900万ドルを賠償しろと判決した。サムスン電子は直ちに控訴したが、結果を反転するのは難しいというのが法曹界の見方だ。スマートフォン時代に入って特許紛争は宿命となった。サムスン電子とアップルの特許紛争は、2011年4月以降続いている。特許訴訟関連費用も急増している。サムスン電子は、毎月3件以上の特許訴訟を起こされていることが分かった。特許保護専門企業である米国のRPXなどの資料によると、昨年、サムスン電子に向けた特許・特許侵害の訴訟は39件に達した。いわゆる特許・特許侵害の攻勢がサムスン電子をはじめとするグローバル企業に集中しているからだ。

#### 《訴訟関係》

- ▲現在、サムスンとアップルは米国でギャラクシーS3、iPhone5などが係争対象に含まれている特許戦争を準備中だ。これまでの特許紛争の対象であった製品群よりも新しい製品群を対象としているという点で、2次特許戦争とも呼ばれる。(4日 マネ)
- ▲米国カリフォルニア北部地方裁判所のルーシー・コー判事は6日(現地時間)、アップルがサムスン電子の旧型スマートフォン20種余りに対して米国内での販売を禁止してほしいと請求した仮処分訴訟で、アップルの要請を棄却した。(7日 朝ビ)
- ▲9日知的財産権専門ブログのフォス・パテントによると、サムスン電子は、アップルとの米国2次特許訴訟で、3件の標準特許を訴訟対象から除外した。(11日 ソ経)
- ▲1審裁判を通じて会社から60億ウォンという史上最大規模の職務発明補償金を受け取ったサムスン電子の前職研究員の4年間にわたった法廷戦がついに調停でまとまった。ソウル高裁民事5部は、該当事件の控訴審で先月6日強制調停を決定し、両者がこれを受け入れてけりがついたと明らかにした。(12日 ソ経)
- ▲ドイツの知的財産権専門ブログのフォス・パテントによると、アップルが来る31日、米国カリフォルニア州連邦地方裁判所サンノゼ地裁で開かれる第2次特許訴訟公判を前にして、サムスン電子に特許侵害費用としてスマートフォン1台当たり40ドルを要求するという旨を明らかにした。(13日 朝鮮)
- ▲アップルは、サムスン電子との米国特許訴訟1次判決で、サムスン電子製品の販売禁止仮処分訴訟が棄却されながら、金銭的打撃に重心を置く雰囲気。金でサムスン電子に被害を与えるためのアップルの攻勢は今後さらに執拗になると見られ、サムスン電子だけでなくアンドロイド陣営全体に緊張感を与えようとする効果を狙った意図とも解釈される。(13日 電子)
- ▲13日、関連業界によれば、米国の特許管理専門会社であるDDSTテクノロジー・マネジメントは、自分たちが2013年に取得した技術特許がサムスン電子と台湾のTSMCなどから侵害されたとして、これらのメーカーを米国裁判所に提訴したことが確認された。(14日 ファ)
- ▲サムスン電子とアップルの第2次特許戦争が来る31日、米国カリフォルニア北部サンノゼ裁判所裁判で始まる。この裁判は、去る2011年4月に始まった1次特許戦争とは別個の新しい訴訟で、アップルは今回の訴訟でグーグルのアンドロイド運営システムを使用するスマートフォン生態系を狙ったと見られる。(18日 朝鮮)

## 《立 法》

▲来る15日、韓米法律市場の2段階開放を控えて法曹界の混線がひどくなっている。去る1段階開放により外国法諮問士として登録した外国弁護士は64名であるが、実際に活動する者は500名余りに達すると推算されている（11日 毎経）

## 《行 政》

▲10日、韓国特許庁と業界によると、SKイノベーションは、最近、二次電池と関連した13の複数の特許出願を一括審査制度を使って申請した。昨年12月に韓国特許庁が制度を導入して以来、初の申請企業である。SKイノベーションは、バッテリーパック、バッテリーケース、バッテリー保護回路、バッテリー管理装置などの自動車用二次電池に必要な複数の技術について一括特許審査を申請した。SKイノベーションの申請技術は、技術説明会の日程と一括審査着手希望日、一括審査終結希望日まで指定して、特許審査を申請した。（11日 電子）

▲韓国特許庁は最近、世界最大の商標検索サービスであるティーエムビュー（TMview）が韓国商標情報のサービスを開始したと13日明らかにした。これは、特許庁がヨーロッパ商標デザイン庁と昨年9月に商標情報交換のために締結した協約の一環で推進された。これにより、アジア国家としては韓国が初めてティーエムビューに商標情報（270万件余り）をサービスすることになった。（14日 電子）

▲韓国特許庁は、一括審査制度を4月1日から商標とデザインに拡大し、申請要件規制も改善すると26日明らかにした。この制度は、一度の審査申請で様々な知的財産権を希望する時期に審査するカスタマイズ型審査支援サービスである。（27日 電子）

## 《その他》

▲7日、サムスン電子が金融監督院の電子公示システムに公示した監査報告書によると、昨年の引当金のうち、技術使用料として4兆2,727億ウォンを計上した。これは、前年度に比べて54.1%増加したものである。サムスン電子の技術使用料は、2011年の1兆5,900億ウォンから2012年には2兆7,732億ウォンと、実に74.4%も急増するなど、毎年大幅に増えている。（7日 マネ）

▲外信によれば、サムスンが2年連続ヨーロッパ地域での特許出願件数1位を占めた。サムスンは昨年、ヨーロッパ地域で2,800件余りの特許を出願し、一昨年に引き続きこの部門で1位を守りぬき、66位に留まったアップルの特許出願件数より10倍以上多い数値である。（7日 電子）

▲20日、サムスン電子によると、サムスン電子の検事出身のグローバル協力室副社長をベルギーのブリュッセル支社に配置した。これについて、サムスン電子関係者は、最近ヨーロッパで特許訴訟と反独占法の調査など、大きい問題が相次いでいるためだと説明した。（21日 東亜）

▲サムスン電子が、昨年、史上最大規模である1兆8,549億ウォンの特許費用（技術使用料引当金）を積み立てたことが明らかになった。（28日 毎経）

※媒体の正式名称（発行社）。

朝鮮：朝鮮日報（朝鮮日報社）、東亜：（東亜日報社）、ソ新：ソウル新聞（ソウル新聞社）、ソ経：ソウル経済新聞（ソウル経済新聞社）、ア経：アジア経済新聞（アジア・メディア・グループ）、毎経：毎日経済（毎日経済新聞社）、韓経：韓国経済新聞（韓国経済新聞社）、電子：電子新聞（電子新聞社）、デジ：デジタルタイムス（文化日報社）、ファ：ファイナンシャルニュース（ファイナンシャルニュース新聞社）、マネ：マネートゥデイ（マネートゥデイ社）、朝ビ：朝鮮ビズ（朝鮮経済社）